

PRESS RELEASE

報道関係者各位

県内病院施設基準影響調査（県内43病院が回答）

コロナ入院患者を受け入れていない病院も苦境 経営に影響も

医療機関、特に病院は、国が定めた多くの基準（施設基準）を満たさなければならない。厚生労働省は昨年2～4月にかけて、新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れた病棟など一定の要件を満たす場合に限り、施設基準の要件が満たせなくても引き続き満たしているものとして扱う特例措置を実施した。その後コロナ入院患者受け入れ病院でなくとも緊急事態宣言期間中は特例とする通知が出されたが、緊急事態宣言以外の月は適用されない。コロナ禍による患者減少、職員の雇用状況の変化等を受け、全国の病院でコロナ入院患者受け入れの有無を問わず、施設基準が満たせない状況が広がっている。

県保険医協会では県内の病院でも施設基準についてコロナ禍の影響があるのかどうか、調査を行った。概況については以下の通り。

<調査の目的と調査方法、回答率>

「新型コロナウイルス感染症拡大による施設基準管理への影響調査」

調査対象は県内全67病院とし、FAXで調査用紙を送付し、回答もFAXで返送。2021年1月14日（木）～1月25日（月）を調査期間とした。

回答数は43件。回答率は64%。

<特徴>

◆施設基準が満たせない、あるいは満たせなくなるおそれがある原因のトップは「スタッフの確保が困難」、次いで「入院患者が減少」

山形では「スタッフの確保が困難（17病院）」や「入院患者数が減少（12病院）」などが原因で、施設基準を満たせなくなる等の影響が出ている。「患者減少により看護師の配置数にかなり余裕がある」、「入院・外来とも、患者減につながっている」との声もあり、患者が減ったとはいえ職員の雇用を減らすわけにはいかず、経営にも影響が出ていると思われる。

◆濃厚接触者や陽性患者が出た場合、施設基準が満たせなくなるおそれがある…緊急事態宣言の有無を問わず施設基準の必要要件の緩和や、取り下げ要件の緩和などの措置が必要

新型コロナウイルス感染症対策について、自由意見を伺った。寄せられた意見は施設基準関連が最も多かった。

「濃厚接触者や疑わしい事例が職員で発生した際、予防的に就業制限を行うことがある。

緊急事態宣言の有無による違いはなくすべき。」との意見や、「入院患者から陽性者が出た場合、感染対策重視となり、看護師の補助者数も増やす必要があり、退院に向けた会議などもすべてストップとなる。地域包括の施設基準は満たせない状況になる。」などの懸念のほか、「コロナの影響が長期化している。当面の間とされている必要要件の緩和について、恒久化可能なものは明確化してほしい。」「満たさなくなった場合の取り下げ要件を緩和してほしい。」との要望が寄せられた。国は病院の不安に応え、緊急事態宣言の有無を問わず施設基準の必要要件の緩和や、取り下げ要件の緩和など必要な措置を早急に講じるべきである。

国会では新型コロナ対策の強化として、医療機関が病床確保の要請「勧告」に正当な理由なく従わない場合、都道府県知事らは医療機関名等を公表できる等とする感染症法等の改定が成立した。「当院は現在設備・スタッフ不足のためコロナ感染患者を受け入れていないが、受け入れざるを得ない状況になれば、基準を満たせない項目が発生すると想定される。」「民間病院は公立病院と違って赤字になっても支援はない。地域のため病院を維持、継続していくためには、協力したくても現制度では限界がある。」との意見もあり、国は病院側を脅すのではなくコロナ入院患者を受け入れる態勢がとれるような財政支援や施設基準の要件緩和措置などが必要であると思われる。

◆コロナ患者受入病院以外でも外来患者減少、倒産懸念の声も 補助金の継続必要

補助金関連では、「経営、資金的に厳しくなり、人員の確保等が十分にできないでいる。」「感染患者受け入れ医療機関以外でも、新型コロナウイルスにより収益減の影響を受けているため、設備や備品購入に対する補助だけでなく、収益減に対する補助も行ってほしい。」「受け入れを行っていない病院への補助金はないに等しい。患者減少は顕著で医業収益は減少し、経営維持に厳しい状況。弾力的な補助金を望む。」など、コロナ患者受入病院以外も医業収入が減っており、経営が厳しい現状が寄せられた。中には、医療機関の倒産を懸念する声もあった。こうした現状から、「来年度以降も影響は続くと思われるので、補助制度も継続してほしい。」「医業収益減収を補う補助制度の創設」、「契約等の書類の簡略化」などの要望が寄せられた。

◆コロナ禍で職員同士のコミュニケーション低下、職員確保にも深刻な影響

診療報酬関連では、症状がない場合や濃厚接触等にあたらぬ場合の PCR 検査は保険適用外となるため、「新入院、転院等にかかる PCR、スクリーニング検査も保険で認めてほしい。」との意見や、「感染症対策にかかる費用について、医療機関の持ち出しとならないよう手当していただきたい。」「コロナ特例の診療報酬について、可能であれば本則のものとして明確化していただきたい。」などの要望が寄せられた。

そのほか、「食事も別、親睦を図る機会も全くなく、コミュニケーションが低下し、先が見えない閉鎖的な状況の中で、働くスタッフは多くのストレスを抱え業務しているのを感じる。」「学生実習や就職活動も例年通りにいかず、病院として PR する場面も少なくなってきた。看護師の確保（特に新卒）が深刻になっている。」などの意見が寄せられた。職員は強いストレスの中業務を行っていることや、コロナ禍が職員採用の支障になっていることが

明らかになった。

コロナ禍で業務量が増えている上、コミュニケーションを図る機会も奪われており、職員の心身の健康が危惧される。職員採用にも影響があり、人員不足により施設基準の要件を満たさなくなるおそれがある。コロナ禍による外来受診や入院患者の減少で、コロナ入院患者受け入れ病院以外でも病院の経営は打撃を受けており、補助金の継続や医療従事者への手当、収益減に対する補助、緊急事態宣言の有無を問わず施設基準の要件の緩和を行うなど、地域医療を確保できるように病院を支える施策を求めたい。協会は今後、県選出国會議員などに調査結果と要望を提出する予定である。全国の保険医協会が加盟する全国保険医団体連合会は、3月5日に厚生労働省へ緊急要請書を提出した。

(参考) 新型コロナウイルス感染症拡大による施設基準管理への影響調査 (山形) 結果

問5 施設基準を満たした上で (届出) 算定する点数について、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、施設基準を満たさなくなった、或いは、満たさなくなることが危惧される点数がありますか? (複数回答可)

| | |
|--------------|-------|
| 人員配置基準 | 14 病院 |
| 月平均夜勤時間数 | 12 病院 |
| 該当患者割合 | 10 病院 |
| 重症度、医療・看護必要度 | 6 病院 |
| 該当患者数・実施件数等 | 6 病院 |
| 平均在院日数 | 4 病院 |

問6 上記「5」が満たせない、或いは満たせなくなる恐れがある原因はどのようなものですか? (複数回答可)

| | |
|----------------------------|-------|
| スタッフの確保が困難となったため | 17 病院 |
| 入院患者数が減少したため | 12 病院 |
| 院内で新型コロナウイルスの感染者が発生したため | 9 病院 |
| 外来患者数が減少したため | 8 病院 |
| 高齢者施設等、退院先の新規受け入れが停滞しているため | 5 病院 |
| 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたため | 4 病院 |
| 転院等他医療機関との調整が困難になっているから | 4 病院 |
| 訪問診療など在宅への訪問回数が減っているから | 1 病院 |

お問い合わせ先

山形県保険医協会

事務局 高橋 (TEL 023-642-2838 FAX 023-642-2839)